



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯨坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	32,752	3.3	6,477	14.2	6,891	15.7	5,329	16.7
2022年12月期第2四半期	31,699	—	5,671	—	5,954	—	4,565	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 7,292百万円 (0.2%) 2022年12月期第2四半期 7,276百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	254.99	—
2022年12月期第2四半期	218.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	82,492	66,044	80.1
2022年12月期	75,556	60,574	80.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 66,044百万円 2022年12月期 60,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	90.00	120.00
2023年12月期	—	35.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	90.00	125.00

2022年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 5円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	11.9	12,500	13.2	12,700	10.5	9,400	12.6	449.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	23,400,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,482,713株	2022年12月期	4,106,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	20,899,111株	2022年12月期2Q	20,858,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済を概観しますと、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況となりました。

米国経済は高インフレや政策金利の引き上げが景気を下押しし、設備投資は資金調達環境の悪化を背景に製造業が投資低迷し減速傾向、住宅投資も低迷が続きました。一方で、良好な雇用情勢により個人消費は堅調に推移、景気は減速もプラス成長を維持しました。欧州経済はとくに製造業で生産、受注の減少により景況感の悪化が続いており、欧州全体の経済へ影響が続きました。雇用情勢は良好に推移したものの、大幅な賃金の上昇、基調的なインフレ圧力から利上げを継続したこと等を背景に投資は低迷、物価上昇に伴い個人消費が減少し、景気の低迷が継続しました。中国経済はゼロコロナ政策の解除を機に急回復が進みましたが、コロナ禍で落ち込んでいた商品、外食や観光と言ったサービス業を中心に個人消費が加速する一方で、設備投資は減少、住宅需要は低迷が続き、消費以外の需要に伸び悩み景気回復に鈍化が見受けられました。日本経済はコロナ禍から経済活動の正常化が進み、外食、宿泊等のサービス消費が個人消費の回復を牽引しました。また雇用情勢は改善傾向、設備投資は増加基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期に比べて数量ベースではほぼ横ばい、金額ベースでは約1割増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースとも4割弱減と大幅減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースとも約2割増となりました。交換レンズは前年同期に比べて数量ベースで微減、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により微増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドル、ユーロともに約12円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業とモビリティ&ヘルスケア、その他事業が好調に推移し、また円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は327億52百万円（前年同期比3.3%増）と増収となりました。また増収及び売上総利益率の向上により売上総利益の増加により、営業利益は64億77百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は68億91百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億29百万円（前年同期比16.7%増）と、各利益は2桁の増益となり、前年に引続き上半期での過去最高利益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2021年10月発売の大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)や、2022年発売機種では、9月に発売の超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)、10月に発売の大口径標準ズームレンズ20-40mm F/2.8 VXD (A062)、7月発売の富士フィルムXマウント用大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)等が業績を牽引し、ミラーレスカメラ用交換レンズ販売が好調に推移いたしました。なお、A067、A062が世界的に権威のある写真映像関連製品の賞「TIPAアワード2023」を2機種同時に受賞し、10年連続受賞を達成するなど、高い評価を得ることができました。OEMは、前年同期では、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移していたこともあり減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は234億25百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は65億6百万円（前年同期比12.8%増）と、増収増益となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、中国においてはウィズコロナへの政策転換後の市場の回復が遅く、失速しましたが、日本や欧州における販売は好調に推移し、増収となりました。また、第1四半期までは増収傾向にあったTV会議用レンズ、カメラモジュールは所要減により減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は54億32百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億75百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、半導体不足等の影響もありましたが、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持しました。一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場は縮小ながらも前年並みを維持しました。注力分野の医療用レンズでは製品ラインナップの増加により大幅増収となりました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は38億94百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は6億69百万円（前年同期比58.4%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は824億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億35百万円増加いたしました。うち、流動資産が49億15百万円増加し、602億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が24億46百万円、受取手形及び売掛金が26億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は20億20百万円増加し、222億70百万円となりました。これは主にベトナム新工場建設等に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）8億10百万円、無形固定資産4億53百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

また負債は164億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加いたしました。うち、流動負債が10億54百万円増加し、137億40百万円となりました。これは主に買掛金が13億64百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億11百万円増加し、27億6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が2億17百万円増加したことによるものであります。

純資産は54億69百万円増加し、660億44百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が53億29百万円、円安が進み為替換算調整勘定が17億40百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円増加し、323億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が68億91百万円、減価償却費が13億20百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは59億39百万円の収入（前年同期は19億66百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が19億65百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23億24百万円の支出（前年同期は16億73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が19億円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは18億45百万円の支出（前年同期は12億22百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績につきましては、資源価格や部材コスト上昇等の影響がありながらも、コストダウンや生産性向上の原価低減推進効果等により売上総利益率が向上し、利益面が計画を上回って好調に進捗いたしました。

第3四半期以降の当社グループの連結業績予想につきましては、今後の景気動向には不透明もあり不確実性が高い状況ではありますが、第2四半期累計の連結業績進捗や各事業の直近状況を踏まえ、2023年2月8日公表の通期連結業績予想を下記の通り売上高・利益面ともに上方修正いたします。なお、今回修正の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想は過去最高を更新するものとなります。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=137円（修正前は130円）、1ユーロ=152円（修正前は138円）としております。

2023年12月期通期連結業績予想数値の修正（2023年1月1日～2023年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,000	11,500	11,500	8,370	400.61
今回修正予想 (B)	71,000	12,500	12,700	9,400	449.58
増減額 (B-A)	1,000	1,000	1,200	1,030	—
増減率 (%)	1.4	8.7	10.4	12.3	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,948	32,394
受取手形及び売掛金	9,279	11,946
電子記録債権	1,848	1,210
製品	7,531	7,166
仕掛品	4,023	4,161
原材料及び貯蔵品	1,443	1,833
その他	1,360	1,584
貸倒引当金	△129	△76
流動資産合計	55,305	60,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,638	15,450
減価償却累計額	△10,026	△10,582
建物及び構築物 (純額)	4,611	4,868
機械装置及び運搬具	22,174	23,298
減価償却累計額	△17,998	△19,007
機械装置及び運搬具 (純額)	4,176	4,291
工具、器具及び備品	20,796	20,984
減価償却累計額	△18,504	△18,654
工具、器具及び備品 (純額)	2,291	2,330
土地	1,186	1,209
その他	1,216	2,026
有形固定資産合計	13,482	14,725
無形固定資産	542	996
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,210
繰延税金資産	426	430
その他	291	933
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,225	6,548
固定資産合計	20,250	22,270
資産合計	75,556	82,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,233	3,597
短期借入金	1,908	1,907
未払費用	2,825	3,168
未払法人税等	2,343	1,862
その他	3,376	3,205
流動負債合計	12,685	13,740
固定負債		
長期借入金	—	98
繰延税金負債	567	784
株式給付引当金	368	351
退職給付に係る負債	1,033	1,115
その他	325	356
固定負債合計	2,295	2,706
負債合計	14,981	16,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,432
利益剰余金	47,466	48,102
自己株式	△7,611	△4,652
株主資本合計	54,316	57,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,402
為替換算調整勘定	5,043	6,784
退職給付に係る調整累計額	59	52
その他の包括利益累計額合計	6,258	8,239
純資産合計	60,574	66,044
負債純資産合計	75,556	82,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,699	32,752
売上原価	18,415	17,906
売上総利益	13,283	14,845
販売費及び一般管理費	7,612	8,368
営業利益	5,671	6,477
営業外収益		
受取利息	17	33
受取配当金	46	51
受取賃貸料	7	7
為替差益	137	200
補助金収入	57	66
その他	69	157
営業外収益合計	335	516
営業外費用		
支払利息	9	26
固定資産除却損	27	15
その他	15	60
営業外費用合計	52	102
経常利益	5,954	6,891
税金等調整前四半期純利益	5,954	6,891
法人税等	1,388	1,562
四半期純利益	4,565	5,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,565	5,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,565	5,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	231
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	2,960	1,739
退職給付に係る調整額	△31	△7
その他の包括利益合計	2,711	1,963
四半期包括利益	7,276	7,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,276	7,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,954	6,891
減価償却費	1,302	1,320
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	67
受取利息及び受取配当金	△63	△85
支払利息	9	26
有形固定資産除却損	27	15
補助金収入	△57	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,867	△1,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261	361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,549	800
その他	△334	△260
小計	3,233	7,747
利息及び配当金の受取額	64	86
利息の支払額	△10	△27
補助金の受取額	57	66
法人税等の支払額	△1,402	△1,946
法人税等の還付額	24	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	5,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△1,965
無形固定資産の取得による支出	△44	△448
投資有価証券の取得による支出	△555	△0
その他	△51	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108	61
長期借入れによる収入	—	136
長期借入金の返済による支出	△116	△106
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,202	△1,900
その他	△11	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	25,832	29,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,182	32,394

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月20日の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で、自己株式1,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が109百万円、利益剰余金が2,791百万円、自己株式が2,901百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,432百万円、利益剰余金が48,102百万円、自己株式が4,652百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末609百万円、245,400株、当第2四半期連結会計年度末557百万円、224,500株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	3,255	524	2,460	6,240	—	6,240
北米	3,520	692	21	4,234	—	4,234
欧州	3,599	1,227	128	4,955	—	4,955
アジア	11,812	3,189	656	15,658	—	15,658
その他	550	60	—	610	—	610
顧客との契約から生じる収益	22,737	5,694	3,267	31,699	—	31,699
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,737	5,694	3,267	31,699	—	31,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,737	5,694	3,267	31,699	—	31,699
セグメント利益	5,766	682	422	6,871	△1,200	5,671

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,200百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	3,684	425	2,111	6,221	—	6,221
北米	3,357	548	241	4,147	—	4,147
欧州	3,899	1,540	237	5,678	—	5,678
アジア	11,735	2,861	1,303	15,900	—	15,900
その他	749	54	—	804	—	804
顧客との契約から生じる収益	23,425	5,432	3,894	32,752	—	32,752
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,425	5,432	3,894	32,752	—	32,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,425	5,432	3,894	32,752	—	32,752
セグメント利益	6,506	575	669	7,751	△1,273	6,477

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,273百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。